

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第93期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月11日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,070,140 (1,041,895)	2,228,462 (1,122,437)	4,309,787
営業利益 (百万円)	149,810	148,036	331,376
四半期(当期)利益 (百万円)	120,585	120,560	276,709
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	112,049 (49,032)	113,050 (39,183)	258,382
四半期(当期)包括利益 (百万円)	220,544	△40,355	634,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,966,500	3,224,702	3,327,938
資産合計 (百万円)	4,773,326	5,150,022	5,283,257
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	140.52 (61.49)	141.82 (49.19)	324.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	140.48	141.81	323.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.15	62.62	62.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,818	269,760	383,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,451	△576,431	△111,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△110,944	△43,210	△135,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	566,301	431,935	792,414

- (注) 1. 第92期(通期)より国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする新しい中期方針を策定しました。「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」の3点を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上収益は、2兆2,285億円（前年同四半期比1,583億円増、7.6%増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費や新製品立ち上げ費用の増加により、1,480億円（前年同四半期比18億円減、1.2%減）と減益、税引前利益は、1,668億円（前年同四半期比16億円減、0.9%減）と減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,130億円（前年同四半期比10億円増、0.9%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、軽自動車を中心とする車両生産の減少により、売上収益は1兆2,828億円（前年同四半期比112億円減、0.9%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損、研究開発費、新製品立ち上げ費用及びその他収支の差により714億円（前年同四半期比232億円減、24.5%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上収益は5,570億円（前年同四半期比1,106億円増、24.8%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により250億円（前年同四半期比110億円増、79.4%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上収益は2,954億円（前年同四半期比301億円増、11.4%増）と増収、営業利益は、新製品立ち上げ費用の増加により62億円（前年同四半期比9億円減、13.1%減）と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は5,756億円（前年同四半期比802億円増、16.2%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や為替差益等により423億円（前年同四半期比94億円増、28.6%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は322億円（前年同四半期比56億円減、14.7%減）と減収、営業損失は7億円（前年同四半期は5億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により2,698億円増加、投資活動により5,764億円減少、財務活動により432億円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ3,605億円減少し、4,319億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額減少（前年同四半期比664億円減）等により、前年同四半期に比べ969億円増加し、2,698億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年同四半期比1,806億円増）、負債性金融商品への投資の取得による支出の増加（前年同四半期比753億円増）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の減少（前年同四半期比1,837億円減）等により、前年同四半期に比べ4,330億円増加し、5,764億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少（前年同四半期比400億円減）及び借入金の返済による支出の減少（前年同四半期比359億円減）等により、前年同四半期に比べ677億円減少し、432億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は200,098百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	197,193	22.31
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,980	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,488	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,645	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,756	1.44
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.42
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	11,701	1.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,604	1.20
計	—	425,567	48.15

(注) 1. 当社は自己株式88,730千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,835,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 794,935,600	7,949,356	—
単元未満株式	普通株式 298,013	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,949,356	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	88,729,900	—	88,729,900	10.04
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	88,835,100	—	88,835,100	10.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		792,414	431,935
営業債権及びその他の債権		807,669	789,880
棚卸資産	5	479,527	486,325
その他の金融資産		183,580	631,249
その他		69,019	57,407
流動資産合計		2,332,209	2,396,796
非流動資産			
有形固定資産	6	1,395,706	1,413,039
無形資産		19,637	20,884
その他の金融資産		1,302,739	1,088,354
持分法で会計処理されている投資		71,819	72,498
退職給付に係る資産		92,676	92,383
繰延税金資産		44,457	41,756
その他		24,014	24,312
非流動資産合計		2,951,048	2,753,226
資産合計		5,283,257	5,150,022

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		98,959	290,645
営業債務及びその他の債務		804,816	778,390
その他の金融負債		11,695	13,346
未払法人所得税		14,182	28,144
引当金	14	51,737	63,218
その他		47,299	49,043
流動負債合計		1,028,688	1,222,786
非流動負債			
社債及び借入金		348,241	202,198
その他の金融負債		12,204	9,052
退職給付に係る負債		219,173	222,029
引当金		1,066	911
繰延税金負債		181,304	124,550
その他		18,370	17,387
非流動負債合計		780,358	576,127
負債合計		1,809,046	1,798,913
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		268,611	268,453
自己株式		△218,942	△232,548
その他の資本の構成要素		699,938	549,308
利益剰余金		2,390,874	2,452,032
親会社の所有者に帰属する持分		3,327,938	3,224,702
非支配持分		146,273	126,407
資本合計		3,474,211	3,351,109
負債及び資本合計		5,283,257	5,150,022

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	4	2,070,140	2,228,462
売上原価	5, 6	△1,715,662	△1,858,052
売上総利益		354,478	370,410
販売費及び一般管理費	6, 9	△193,957	△203,196
その他の収益	8	4,715	6,785
その他の費用	9, 14	△15,426	△25,963
営業利益	4	149,810	148,036
金融収益	10	15,444	19,319
金融費用	10	△5,536	△4,754
為替差損益		6,305	777
持分法による投資利益		2,371	3,455
税引前四半期利益		168,394	166,833
法人所得税費用		△47,809	△46,273
四半期利益		120,585	120,560
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		112,049	113,050
非支配持分に帰属		8,536	7,510

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	140.52	141.82
希薄化後1株当たり四半期利益	11	140.48	141.81

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	4	1,041,895	1,122,437
売上原価		△863,424	△939,726
売上総利益		178,471	182,711
販売費及び一般管理費		△100,643	△102,651
その他の収益		2,877	4,733
その他の費用		△13,003	△23,415
営業利益	4	67,702	61,378
金融収益		2,484	1,954
金融費用		△2,774	△2,355
為替差損益		5,706	△2,695
持分法による投資利益		994	1,519
税引前四半期利益		74,112	59,801
法人所得税費用		△20,239	△16,851
四半期利益		53,873	42,950
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		49,032	39,183
非支配持分に帰属		4,841	3,767

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	61.49	49.19
希薄化後1株当たり四半期利益	11	61.47	49.19

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		120,585	120,560
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	12	60,095	△117,417
確定給付制度の再測定		—	—
合計		60,095	△117,417
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		39,904	△43,488
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△40	△10
合計		39,864	△43,498
その他の包括利益合計		99,959	△160,915
四半期包括利益		220,544	△40,355
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		207,537	△39,067
非支配持分に帰属		13,007	△1,288

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		53,873	42,950
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		30,752	△133,343
確定給付制度の再測定		—	—
合計		30,752	△133,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		53,542	△61,230
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△44	△37
合計		53,498	△61,267
その他の包括利益合計		84,250	△194,610
四半期包括利益		138,123	△151,660
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		127,226	△147,196
非支配持分に帰属		10,897	△4,464

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	60,036	—
四半期包括利益		—	—	—	—	60,036	—
自己株式の取得		—	—	△14	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	337	678	△124	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	4,461	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	△49	—	—
所有者との取引額合計		—	4,798	664	△173	—	—
2014年9月30日残高		187,457	268,405	△219,456	315	384,902	—

2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△117,322	—
四半期包括利益		—	—	—	—	△117,322	—
自己株式の取得		—	—	△13,891	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	134	285	△89	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△292	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,635	—
その他の増減		—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計		—	△158	△13,606	△148	1,635	—
2015年9月30日残高		187,457	268,453	△232,548	—	436,637	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2014年4月1日残高		61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
四半期利益		—	—	—	112,049	112,049	8,536	120,585
その他の包括利益		35,492	△40	95,488	—	95,488	4,471	99,959
四半期包括利益		35,492	△40	95,488	112,049	207,537	13,007	220,544
自己株式の取得		—	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△124	—	891	—	891
配当金	7	—	—	—	△46,241	△46,241	△7,649	△53,890
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	4,461	△5,977	△1,516
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	△49	—	△49	△14	△63
所有者との取引額合計		—	—	△173	△46,241	△40,952	△13,640	△54,592
2014年9月30日残高		97,068	△187	482,098	2,247,996	2,966,500	131,953	3,098,453

2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
四半期利益		—	—	—	113,050	113,050	7,510	120,560
その他の包括利益		△34,785	△10	△152,117	—	△152,117	△8,798	△160,915
四半期包括利益		△34,785	△10	△152,117	113,050	△39,067	△1,288	△40,355
自己株式の取得		—	—	—	—	△13,891	—	△13,891
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△89	—	330	—	330
配当金	7	—	—	—	△50,257	△50,257	△11,347	△61,604
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	△292	△7,216	△7,508
利益剰余金への振替		—	—	1,635	△1,635	—	—	—
その他の増減		—	—	△59	—	△59	△15	△74
所有者との取引額合計		—	—	1,487	△51,892	△64,169	△18,578	△82,747
2015年9月30日残高		112,919	△248	549,308	2,452,032	3,224,702	126,407	3,351,109

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		168,394	166,833
減価償却費		105,728	117,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,026	3,585
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△4,649	293
受取利息及び受取配当金		△15,425	△19,108
支払利息		3,736	3,706
為替差損益 (△は益)		1,438	3,226
持分法による投資損益 (△は益)		△2,371	△3,455
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		1,193	1,696
売上債権の増減額 (△は増加)		14,084	1,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△26,457	△15,551
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,435	△4,479
その他		6,267	20,139
小計		249,529	275,607
利息の受取額		4,380	4,339
配当金の受取額		13,271	17,589
利息の支払額		△3,919	△3,771
法人所得税の支払額		△90,443	△24,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,818	269,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△19,810	△200,433
有形固定資産の取得による支出		△167,205	△166,827
有形固定資産の売却による収入		2,887	5,535
無形資産の取得による支出		△3,473	△4,337
資本性金融商品への投資の取得による支出		△1,485	△490
負債性金融商品への投資の取得による支出		△274,293	△349,606
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		321,691	137,942
その他		△1,763	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,451	△576,431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,926	△2,642
借入金による調達額		41,324	45,521
借入金の返済による支出		△64,505	△28,573
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△4,605	△5,094
社債の発行による収入		20,000	30,000
社債の償還による支出		△40,000	—
配当金の支払額	7	△46,241	△50,257
非支配持分への配当金の支払額		△8,357	△11,347
自己株式の取得による支出		△14	△13,891
子会社の自己株式の取得による支出		△3,833	△7,254
その他		1,213	327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,944	△43,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,332	△10,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△76,245	△360,585
現金及び現金同等物の期首残高		641,694	792,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		852	106
現金及び現金同等物の四半期末残高		566,301	431,935

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2015年10月30日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	903,103	435,046	250,560	443,726	2,032,435	37,705	—	2,070,140
セグメント間の内部 売上収益	390,967	11,332	14,685	51,678	468,662	64	△468,726	—
計	1,294,070	446,378	265,245	495,404	2,501,097	37,769	△468,726	2,070,140
セグメント利益又は損失	94,588	13,909	7,133	32,873	148,503	530	777	149,810
金融収益								15,444
金融費用								△5,536
為替差損益								6,305
持分法による投資利益								2,371
税引前四半期利益								168,394

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	869,151	540,445	283,220	503,644	2,196,460	32,002	—	2,228,462
セグメント間の内部 売上収益	413,682	16,576	12,160	71,919	514,337	206	△514,543	—
計	1,282,833	557,021	295,380	575,563	2,710,797	32,208	△514,543	2,228,462
セグメント利益又は損失	71,429	24,958	6,196	42,263	144,846	△682	3,872	148,036
金融収益								19,319
金融費用								△4,754
為替差損益								777
持分法による投資利益								3,455
税引前四半期利益								166,833

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	464,088	215,578	120,096	222,760	1,022,522	19,373	—	1,041,895
セグメント間の内部 売上収益	196,511	6,257	7,077	27,796	237,641	21	△237,662	—
計	660,599	221,835	127,173	250,556	1,260,163	19,394	△237,662	1,041,895
セグメント利益又は損失	43,850	6,082	3,457	15,084	68,473	713	△1,484	67,702
金融収益								2,484
金融費用								△2,774
為替差損益								5,706
持分法による投資利益								994
税引前四半期利益								74,112

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	451,055	264,260	137,389	253,622	1,106,326	16,111	—	1,122,437
セグメント間の内部 売上収益	207,773	9,120	5,459	36,815	259,167	112	△259,279	—
計	658,828	273,380	142,848	290,437	1,365,493	16,223	△259,279	1,122,437
セグメント利益又は損失	28,145	10,220	1,955	21,001	61,321	186	△129	61,378
金融収益								1,954
金融費用								△2,355
為替差損益								△2,695
持分法による投資利益								1,519
税引前四半期利益								59,801

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
棚卸資産の評価減	7,273	7,846

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2015年4月1日残高	1,395,706
取得	163,423
減価償却費	△117,446
減損損失	—
処分	△6,799
外貨換算差額	△21,013
その他	△832
2015年9月30日残高	1,413,039

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	98,186

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年6月19日 定時株主総会	46,241	58

(2) 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月19日 定時株主総会	50,257	63

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(1) 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月31日 取締役会	37,484	47

(2) 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月30日 取締役会	47,720	60

8. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
固定資産賃貸料	1,158	1,195
固定資産売却益	952	2,190
その他	2,605	3,400
合計	4,715	6,785

9. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
荷造運搬費	19,502	21,184
従業員給付費用	79,915	86,181
製品保証引当金繰入	4,418	△169
減価償却費	8,816	10,158
福利厚生費	13,061	13,953
その他	68,245	71,889
合計	193,957	203,196

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
固定資産除売却損	2,145	3,886
その他(注)	13,281	22,077
合計	15,426	25,963

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する制裁金及び和解金である、独占禁止法関連損失9,430百万円、オーストラリアでの生産事業撤退に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用である、事業整理損2,089百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金である、独占禁止法関連損失19,580百万円(注記14「偶発事象」参照)が含まれています。

10. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産 (預金等)	4,426	4,443
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	10,999	14,665
その他	19	211
合計	15,444	19,319

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債 (社債・借入金等)	3,078	2,895
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	658	811
確定給付制度の純利息	754	751
その他	1,046	297
合計	5,536	4,754

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	112,049	113,050

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,032	39,183

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,362	797,147

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,459	796,555

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	112,049	113,050

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,032	39,183

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,362	797,147
希薄化効果のある株式等	226	49
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,588	797,196

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,459	796,555
希薄化効果のある株式等	187	16
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,646	796,571

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	74,647	74,785	—	—	74,785
金融負債					
長期借入金(注)	273,938	—	—	274,079	274,079
社債(注)	100,000	100,444	—	—	100,444

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	58,474	58,602	—	—	58,602
金融負債					
長期借入金(注)	239,261	—	—	239,373	239,373
社債(注)	130,000	130,354	—	—	130,354

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	52,778	—	52,778
株式等				
上場株式	1,117,261	—	—	1,117,261
非上場株式	—	—	91,389	91,389
その他の持分証券	—	—	2,806	2,806
合計	1,117,261	52,778	94,195	1,264,234
デリバティブ負債	—	9,655	—	9,655
合計	—	9,655	—	9,655

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	53,082	—	53,082
株式等				
上場株式	949,267	—	—	949,267
非上場株式	—	—	87,957	87,957
その他の持分証券	—	—	2,462	2,462
合計	949,267	53,082	90,419	1,092,768
デリバティブ負債	—	6,948	—	6,948
合計	—	6,948	—	6,948

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

2015年4月1日残高	94,195
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	△2,141
除売却	△1,635
2015年9月30日残高	90,419

- （注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

13. 関連当事者取引

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	982,614
		各種自動車部品の購入	23,969

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,010,900
		各種自動車部品の購入	18,380

14. 偶発事象

当第2四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

当第2四半期連結会計期間末において損失の発生可能性が高いものはありません。

(2) 集団訴訟対応

当社及び一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、①直接購入者（例えば、自動車メーカー及びそれらへの一次供給者）、②カーディーラー、③商業用・大型トラック及び重機のディーラー、④車両の最終購入者、⑤（他の地方自治体及び州の集団を代表しようと試みた）地方自治体及び⑥州法務長官の各暫定原告団より、当社及び一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。これらの訴訟はすべてミシガン州東部連邦裁判所における、各自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。なお、地方自治体により提起された全ての集団訴訟については、却下の判断を得ることができ、名前の挙がっている残りの地方自治体による個別訴訟についても全て和解の合意に至っています。

最初の4件の製品の訴訟（自動車ワイヤーハーネスシステム、計器盤クラスター、フューエルセンサー及びヒーターコントロールパネル）については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に係る書類等の証拠を開示し合う手続）が進められています。自動車ワイヤーハーネスシステム訴訟におけるディスカバリーは2016年末までに完了する予定です。追って提起された訴訟においては、被告のうち何社かにつき、却下の申立についての裁判所の裁定が下ったばかりか、それよりも手続き上早期段階にあります。これらの訴訟のディスカバリーの進展は、原告らと被告らとの間でのスケジュール等の事項についての議論の結果次第となります。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの訴訟について集団適格についての原告側の申立てを審理し、その後各々の訴訟についての本案審理に入ることになります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています（サスカチュワン州における訴訟の過半数についてはまだ送達手続中で、また、新たな訴訟が各州で提起され、送達手続が行われている状況です）。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の最終購入者）から当社（及び訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されています。いずれの訴訟も初期段階で、オンタリオ州におけるワイヤーハーネスに関する訴訟が、カナダにおける集団訴訟のうちで最初に集団適格に関する審理に進む訴訟となる見込みです。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。一部の主要顧客については、交渉の進展に応じて、和解金の見積金額を、当第2四半期連結会計期間において新たに引当金として計上し、当該金額19,580百万円は「その他の費用」に含まれています（注記9「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、交渉の全般的な内容を開示していません。

15. 後発事象

連結会社は、後発事象を2015年10月30日まで評価しています。

当社は、2015年6月19日開催の定時株主総会において決議しました、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,500,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,844,625,989円 |
| (4) 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |
| (5) 取得期間 | 2015年10月1日～2015年10月30日 |

以上により、2015年6月19日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得は全て終了しました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりです。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 5,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 27,725,569,053円 |
| (4) 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |
| (5) 取得期間 | 2015年8月17日～2015年10月30日 |

2 【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 47,720百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年11月26日 |

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。